

平成20年度
愛媛県の財務書類

愛 媛 県

平成21年12月

はじめに

県の予算・決算・会計制度については、地方自治法等の法令により、その調製方法や処理方法が規定されています。県の会計制度は、民間企業等で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。現金主義会計が採用されている理由は、議会が予算の適正・確実な執行を客観的に統制するための手段として、現金の収受がもつ客観性、確定性に着目しているためと考えられます。また、発生主義会計は、もともと営利企業が期間損益計算を適切に行うために採用されているもので、県は営利企業と違い、利益の追求でなく、住民福祉の向上を目指しているという両者の目的の違いからも会計方式の違いが生じていると考えられます。

極度に悪化している国や地方公共団体の財政状況を改善していくため、これまで以上にわかりやすく財政状況を住民に説明していく必要性が高まっていることなどから、これまで不足しがちであった資産や負債のストック面の情報であるバランスシート（貸借対照表）や人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービス提供のための費用を算出し、平成12年度から公表してきたところです。

このような中、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由で責任のある地域経営が地方公共団体に求められており、そのような経営を進めていくためには内部管理の強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が必要とされ、これらを推進するために国において検討が進められてきた「地方公会計改革」への取組みの中で標準形とされる新たなモデルが示されたことを受け、平成20年度決算をもとに「新地方公会計制度」に基づく財務書類4表を作成いたしました。

なお、今回作成した財務書類の活用方法も含めて、どのようにすれば本県の財政状況に関する情報を県民の皆さんにわかりやすく提供することができるか引き続き検討をしていきたいと考えておりますので、ご意見等をお寄せください。

目 次

1	新公会計制度への取組みについて	2
2	普通会計の財務書類	
	バランスシート (B/S)	6
	行政コスト計算書 (P/L)	16
	純資産変動計算書 (N/W/M)	22
	資金収支計算書 (C/F)	26
	普通会計財務書類を活用した財務分析	29
	附属書類	34
3	愛媛県全体の財務書類	
	愛媛県全体の財務書類の概要	36
	愛媛県全体の財務書類 (B/S、P/L、N/W/M、C/F)	38
4	連結の財務書類	
	連結の財務書類の概要	42
	連結の財務書類 (B/S、P/L、N/W/M、C/F)	45
5	参考資料	
	連結内訳表 (B/S、P/L、N/W/M、C/F)	49

新公会計制度への取組みについて

1 本県におけるこれまでの公会計整備の取組み（財務書類作成状況）

公表年度	取 組 内 容
H12	普通会計の「貸借対照表（バランスシート）」「行政コスト計算書」を「総務省方式モデル」に準じて作成・公表
H14	普通会計に加え、企業会計を含めた「県全体のバランスシート」を追加
H17	県出資法人の決算を連結した「連結バランスシート」を追加

総務省方式モデルが提示されたことに対応してバランスシート等の作成を開始、以後内容充実
決算年度はそれぞれ公表年度の前年度

2 地方公会計改革を巡る最近の動向

（1）新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月18日）

制度整備の目的

- ・ 資産・債務管理、費用管理、財務情報の分かりやすい開示、政策評価・予算編成・決算分析との関連付け、地方議会における予算・決算審議での利用原則として、国の財務書類に準拠した公会計モデルの提案
- ・ 発生主義の活用、複式簿記の考え方の導入
- ・ 「貸借対照表」「行政コスト計算書」「資金収支計算書」「純資産変動計算書」の4表の整備
- ・ 作成方式として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の提案

（2）骨太の方針2006（平成18年7月7日閣議決定）

資産・債務の管理に必要な公会計制度の整備

- ・ 資産・債務の管理に関し、政府においてこれまでに整備されてきた財務書類の一層の活用を図るとともに、国、地方、独立行政法人等の財務情報の整備を一体的に推進する。

特別会計改革の推進等

- ・ 公会計制度について複式簿記のシステム化の検討を行うなどその整備を促進するとともに財務書類の公表を迅速化させ分析・活用を図る。地方には、国の財務書類に準拠した公会計モデルの導入に向けて、団体規模に応じ、従来型モデルも活用しつつ、計画的に整備を進めるよう要請する。

（3）地方行革新指針（平成18年8月31日付け総務事務次官通知）

公会計の整備

- ・ 原則として国の作成基準に準拠し、発生主義を活用するとともに複式簿記の考え方の導入を図り、基準モデル又は総務省方式改訂モデルを活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、公会計の整備を推進
- ・ 貸借対照表など4表の整備
- ・ 都道府県は3年後までに、4表の整備又は4表作成に必要な情報を開示

(4) 新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月公表)

財務書類作成のための実務的なマニュアルの作成

「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」が提示され、それぞれの作成のための実務的なマニュアルが示された。

3 地方公会計改革についての本県の取組み

上記のことから平成20年度決算分から「新モデル」での財務書類作成に取組むこととしました。内容については次のとおりです。

(1) 導入モデル 「総務省方式改訂モデル」

既存の決算統計情報等の活用が可能であること、基準モデルの導入には財務会計システムの構築に多額の経費を要することから「総務省方式改訂モデル」に基づき取組むこととしました。

資産については段階的に整理することとし、今後各財務書類の充実を図っていくこととしています。

(2) 作成書類 「普通会計・財務書類4表」

「地方財政状況調査(決算統計)」における愛媛県・普通会計決算数値等を基に、平成20年度愛媛県普通会計決算に関する財務書類4表を作成いたしました。

(3) 財務書類4表について

従来から作成していた「貸借対照表(バランスシート)」「行政コスト計算書」に加え、新たに「純資産変動計算書」「資金収支計算書」を作成しております。

書類名称(略称)	示される財務情報	従来との変更点
貸借対照表(B/S)	地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報	様式変更 内容充実
行政コスト計算書(P/L)	経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等受益者負担による収入についての情報	様式変更
純資産変動計算書(N/W/M)	地方公共団体の純資産の一会計期間の増減と、その資産の財源についての情報	新規
資金収支計算書(C/F)	一会計期間の現金の流れについて、投資的経費や経常的経費別に区分した情報	新規

4表は互いに連動しており、相関関係は次のとおりです。(平成20年度決算財務書類4表数値)

(単位: 億円)

【バランスシート】		【行政コスト計算書】		【純資産変動計算書】		【資金収支計算書】	
資産	負債	経常行政コスト	4,512	期首純資産残高	20,812	期首歳計現金残高	81
歳計現金 50	11,721	経常収益	129	純経常行政コスト	4,382	収入	5,886
	純資産	純経常行政コスト	4,382	その他収支	4,320	支出	5,917
資産合計 32,471	20,750			期末純資産残高	20,750	期末歳計現金残高	50

(端数処理のため、計が一致しない場合があります。)

(4) 従来モデルからの主な変更点

今回作成した「総務省方式改訂モデル」と、従来から作成してきた「総務省方式」のバランスシートでは主に次のような変更点があります。

科 目	総務省方式改訂モデル	総務省方式モデル
有形固定資産	<p>総務省方式と同様の計算を行うが、売却可能な資産については「売却可能資産」として区分し、売却見込額を計上。</p> <p><計上区分> 生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、警察、総務</p>	<p>決算統計情報を基に、昭和44年度以降の普通建設事業費額の累計から、償却資産については減価償却を行った額。</p> <p><計上区分> 総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、その他</p>
(減価償却)	<p>取得の次年度から償却開始 耐用年数を総務省方式から一部見直し</p>	<p>取得年度から償却開始</p>
投資等	<p>総務省方式と同様の算定を行うが</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金のうち1年以上の長期にわたる延滞債権を「長期延滞債権」として計上。 ・回収困難と見込まれる額を「回収不能見込額」として計上。 ・投資及び出資金について、市場性のあるものは市場価格で評価。市場性のないものは投資・出資金先の財務状況に応じ時価評価を実施。 	<p>投資及び出資金、貸付金、基金の年度末残高を計上。</p>
流動資産	<p>総務省方式と同様の算定を行うが、未収金は納期から1年以内のものを計上。回収不能を見込まれるものは「回収不能」として計上。</p>	<p>「現金・預金」及び「未収金」を計上。</p>
固定負債	<p>従来計上項目のうち、翌年度支払予定退職手当を除いて計上。</p>	
流動負債	<p>翌年度支払予定退職手当項目を追加 賞与引当金項目を追加</p>	
純資産の部	<p>公共資産等整備国補助金等 公共資産等整備一般財源 その他一般財源 資産評価差額</p>	<p>国庫支出金 一般財源等</p>
注記	<p>他団体及び民間への支出金により形成された資産、将来負担に関する情報 外の項目追加</p>	<p>債務負担行為に関する情報</p>

(5) 連結財務書類について

普通会計財務書類4表に加えて、公営事業会計との連結、そして県出資法人等との連結による4表も今年度から新たに作成しています。

平成19年度決算分

区 分	普通会計	県全体	県出資法人等連結
バランスシート			
行政コスト計算書		-	-
純資産変動計算書	-	-	-
資金収支計算書	-	-	-



平成20年度決算分

区 分	普通会計	県全体	県出資法人等連結
バランスシート			
行政コスト計算書			
純資産変動計算書			
資金収支計算書			

(6) 今後の取組み

新公会計制度に対応するバランスシート等を作成するためには、固定資産台帳の整備を行う必要がありますが、本県が採用した「総務省方式改訂モデル」では、資産台帳の整備を短期間で行うための負荷を考慮して、台帳の整備を段階的に行うことが可能とされています。

今回作成した普通会計バランスシートの有形固定資産額は、決算統計データの普通建設事業費などを基に算出した額となっていますが、将来的には整備された台帳に基づく額に置き換える必要があることから、段階的に台帳を整備していくことが今後の課題です。

貸借対照表(バランスシート)

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	872,171,028
生活インフラ・国土保全	2,434,247,216	(2) 長期未払金	
教育	120,683,303	物件の購入等	
福祉	15,658,007	債務保証又は損失補償	
環境衛生	7,090,565	その他	
産業振興	372,358,409	長期未払金計	
警察	34,419,349	(3) 退職手当引当金	184,868,426
総務	41,281,593	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	3,025,738,442	固定負債合計	1,057,039,454
(2) 売却可能資産	23,738,015	2 流動負債	
公共資産合計	3,049,476,457	(1) 翌年度償還予定地方債	86,390,894
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	
投資及び出資金	82,634,487	(4) 翌年度支払予定退職手当	16,854,135
投資損失引当金	6,250	(5) 賞与引当金	11,784,004
投資及び出資金計	82,628,237	流動負債合計	115,029,033
(2) 貸付金	43,203,314	負債合計	1,172,068,487
(3) 基金等			
退職手当目的基金	500,000		
その他特定目的基金	22,709,562		
土地開発基金	6,530,000		
その他定額運用基金	21,778,630		
退職手当組合積立金			
基金等計	51,518,192		
(4) 長期延滞債権	6,000,826		
(5) 回収不能見込額	2,241,388		
投資等合計	181,109,181		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	7,305,688		
減債基金	2,390,885		
歳計現金	5,027,425		
現金預金計	14,723,998		
(2) 未収金			
地方税	1,618,584		
その他	172,251		
回収不能見込額	6,967		
未収金計	1,783,868		
流動資産合計	16,507,866		
資産合計	3,247,093,504		
		純資産合計	2,075,025,017
		負債・純資産合計	3,247,093,504

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	78,666,515千円
教育	2,246,000千円
福祉	27,957,355千円
環境衛生	16,476,121千円
産業振興	214,580,947千円
警察	千円
総務	13,815,049千円
計	353,741,987千円

上の支出金に充当された財源

国庫補助金等	148,308,230千円
地方債	6,372,469千円
一般財源等	199,061,288千円
計	353,741,987千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	16,664,726千円
債務保証又は損失補償	747,257千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
その他	4,083,858千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち530,400,144千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,181,397,000千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	958,562,000千円	958,562,000千円	
債務負担行為支出予定額	8,602,000千円	千円	8,602,000千円
公営事業地方債負担見込額	12,433,000千円		12,433,000千円
一部事務組合等地方債負担見込額	千円		千円
退職手当負担見込額	201,723,000千円	201,723,000千円	
第三セクター等債務負担見込額	77,000千円	千円	77,000千円
連結実質赤字額	千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		
基金等将来負担軽減資産	588,612,000千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	36,258,000千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	21,916,000千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	530,438,000千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	592,785,000千円		

5 有形固定資産のうち、土地は669,473,803千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,538,730,435千円です。

バランスシートの概要(H20年度普通会計)

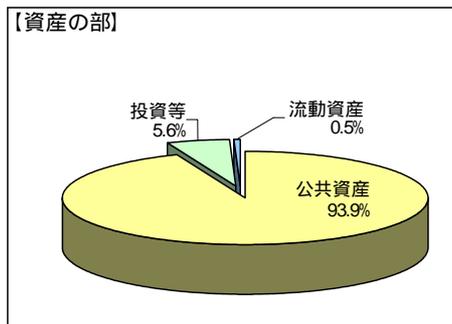
【資産の部】

資産総額: 3兆2,471億円となっています。

このうち、公共資産は3兆495億円(構成比93.9%)です。

投資等は投資及び出資金、貸付金、特定目的基金などの資産です。
貸付金の未収金のうち納期を1年以上越えて未収のものも含まれています。

流動資産は現金や財政調整基金、未収金のうち短期債権を計上していません。

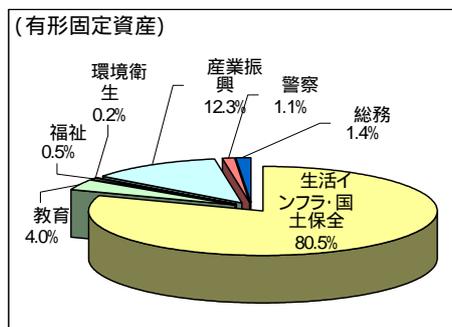


(有形固定資産)

総務省方式改訂モデルでは、有形固定資産の区分を次のとおりとしています。

- 生活インフラ・国土保全(道路、河川、橋りょう、公園など)
- 教育(県立学校、博物館、美術館など)
- 福祉(福祉関係各センターなど)
- 環境衛生(医療技術大学校など)
- 産業振興(農道、林道、試験研究センターなど)
- 警察(警察庁舎など)
- 総務(県庁舎など)

有形固定資産のうち、約80%は生活基盤である道路・橋りょう等の生活インフラ・国土保全のための資産となっています。



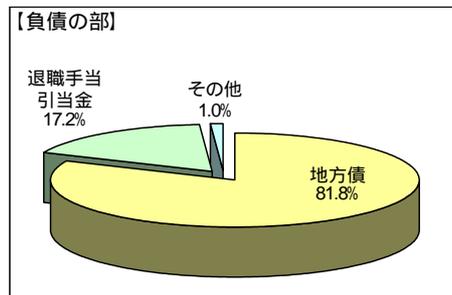
【負債の部】

負債総額: 1兆1,721億円となっています。

負債のうち約82%が地方債であり、将来世代の負担となっています。

退職手当引当金は、当該年度末に職員全員(約1万9千人)が退職する場合に必要と見込まれる金額を計上することになっています。

その他の負債は、賞与引当金相当額を計上しています。

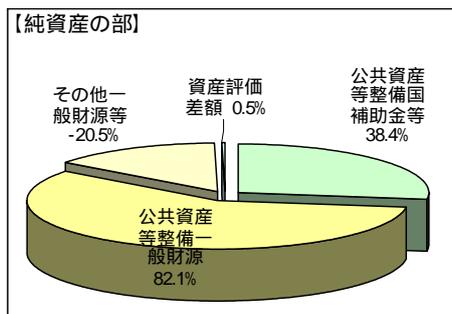


【純資産の部】

純資産総額: 2兆750億円となっています。

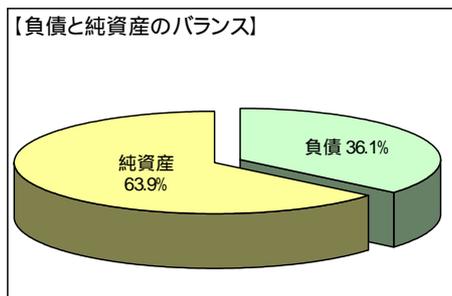
純資産の1/3強は、公共資産等を整備するため受け入れた国庫補助金となっています。

「その他一般財源等」は、マイナス4,225億円となっています。
これは、将来自由に財源として使用できる純資産がマイナスとなっている、つまり、既に将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。



【負債と純資産のバランス】

資産を形成している「負債」と「純資産」のバランスは概ね1対2となっています。



バランスシート（B/S）の作成方法

基本的前提

1 対象会計範囲

普通会計を対象としています。普通会計とは、地方公共団体における一般会計と公営事業会計（本県の場合、電気、工業用水、病院の3つの公営企業会計と港湾施設整備事業特別会計が該当。）以外の特別会計を純計した地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

特別会計：災害救助基金、母子寡婦福祉資金、中小企業振興資金、農業改良資金、
国営農業水利負担金、県有林経営事業、林業改善資金、沿岸漁業改善資金、
公共用地整備事業、用品調達、自動車集中管理、公債管理、市町村
合併移行円滑化資金、奨学資金

2 流動・固定の分類基準

1年基準を原則としています。1年基準とは、資産及び負債を流動・固定に区分するための一つの基準で、バランスシートの基準日から1年以内に入金又は支払いの期限が来るものを流動とし、1年を超えるものを固定とします。

3 バランスシート作成の基準日

会計年度最終日を基準日としています。ただし、出納整理期間（会計年度終了後の翌年度の4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

4 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として用いています。決算統計とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計です。

勘定科目等の説明

[資産の部]

1 有形固定資産

(1) 評価方法

資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価とし、普通建設事業費の把握は、昭和44年度以降の決算統計データを使用しました。普通建設事業費とは、道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費で用地取得費等も含まれます。

総務省方式改訂モデル対応

- ・有形固定資産の区分が従来と変わりました。
- ・売却可能資産を別途整理し、有形固定資産から差引いています。
- ・今年度作成分から事業費支弁人件費は「行政コスト」として取り扱っています。

減価償却

普通建設事業費の各区分ごとに設定された耐用年数に基づき、定額法により減価償却を行っています。

なお、土地については減価償却を行っていません。

総務省方式改訂モデル対応

- ・取得年度の翌年度から減価償却を開始しています。(従来は当年度から)
- ・道路費、海岸保全費ほかの耐用年数が見直されています。

(2)売却可能資産

総務省方式改訂モデル対応

- ・今年度から新たに見込むこととなりました。
- ・売却可能資産を整理し、売却可能見込額で計上しています。
- ・有形固定資産計上額との差は資産評価差額に計上しています。

2 投資等

(1)投資及び出資金

投資及び出資金は、額面により評価、計上しています。

なお、財団法人に対する寄附行為に係る出捐金も出資とみなして計上しています。

総務省方式改訂モデル対応

- ・市場価額のある有価証券は時価評価しています。

(2)貸付金

貸付金は1年基準によることなく、短期、長期とも一括して貸付金として計上していますが、返還期限を超過し出納整理期間中にも収入されなかった額は、未収金に計上しています。

総務省方式改訂モデル対応

- ・納期限により長期延滞債権を整理しています。
- ・回収不能と見込まれるものは、長期延滞債権に振り替えています。

(3)基金等

県が設置する基金のうち、流動性が低いものを「特定目的基金」「土地開発基金」「定額運用基金」に区分して計上しています。

総務省方式改訂モデル対応

- ・市場価額のある有価証券を一部時価評価しています。

(4)長期延滞債権

総務省方式改訂モデル対応

- ・納期限を超えて1年以上経過した債権を整理しています。
- ・収入未済の債務者に対する債権がその他にある場合は、長期延滞金に振り替えて整理しています。

(5)回収不能見込額

総務省方式改訂モデル対応

- ・長期延滞債権のうち回収不能見込額を整理しています。

3 流動資産

(1)現金・預金

県が設置する基金のうち流動性が高い「財政調整基金」及び「減債基金」を計上しています。

また、形式収支（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）を「歳計現金」として計上しています。

(2)未収金

納期限を経過し、出納整理期間中にも収入されなかったものを「地方税」と「その他」に区分して計上しています。

総務省方式改訂モデル対応

- ・回収不能見込額を整理しています。

[負債の部]

1 固定負債

(1)地方債

年度末における県債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上しています。

(2)長期未払金

「物件の購入等」は、P F I等の手法により整備した資産は物件の引渡しの有無に関わらず、翌々年度以降の支払予定額を計上することとされていますが、本県には該当がありません。

また、債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち既に履行すべき額が確定したものについては「債務保証又は損失補償」として計上することとされていますが、本県には該当がありません。

総務省方式改訂モデル対応

- ・「その他」項目の追加

(3)退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の要支給額を計上しています。

総務省方式改訂モデル対応

・翌年度支払分は流動負債に整理することとなりました。

2 流動負債

(1)翌年度償還予定額

県債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しています。

(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）

歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた額を計上することとされていますが、本県には該当がありません。

(3)未払金

P F I等の手法により整備した固定資産の翌年度支出予定額等を計上しますが、本県には該当ありません。

(4)翌年度支払予定退職手当

翌年度支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。

(5)賞与引当金

翌年度の6月に支給する期末・勤勉手当は12月～5月の勤務に対して支払われることから、12月～3月分は既に支払うことが確定した負債と考えて計上しています。

総務省方式改訂モデル対応

・(3)～(5)は新規項目です。

[純資産の部]

1 公共資産等整備国庫補助金

普通建設事業費に充てられた昭和44年度以降の国庫支出金の累計額と投資及び出資金、貸付金、基金のそれぞれ原資に充てられている国庫支出金の額との合計額を計上しています。

なお、普通建設事業費に充てられた国庫支出金のうち用地取得費以外のものは、有形固定資産の減価償却と同様の方法で償却を行っています。

2 公共資産等整備一般財源等

総務省方式改訂モデル対応

・公共資産等に充てられた一般財源等であり、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

3 その他一般財源等

総務省方式改訂モデル対応

- ・資産合計 - 負債合計 - その他一般財源等以外の純資産合計により算出された額です。

マイナスとなっているのは、既に将来の財源の一部が拘束されていることを表しており、通常の団体はマイナスとなるとされています。

4 資産評価差額

総務省方式改訂モデル対応

- ・新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能額と資産計上額の差額を計上します。
- ・今年度は売却可能固定資産等を抽出し、売却可能額を評価したことにより、取得価額に基づく固定資産計上価額との差額が生じたことから差額を計上しています。

欄外注記

他団体及び民間への支出金により形成された資産

総務省方式改訂モデル対応

- ・市町、民間に対して補助金や負担金として支出された普通建設事業費について、昭和44年度以降の支出額を集計しています。
- ・用地取得にかかる費用の把握は困難なためゼロとみなしています。
- ・有形固定資産の減価償却と同様の方法で償却を行っています。
- ・資産形成に充当された財源を「国庫補助金」「地方債」「一般財源等」に区分して計上しています。

債務保証又は損失補償に係るもの

物件の購入等や公社等の借入金等、また利子補給等に係る債務保証等に係る債務負担行為設定限度額を計上しています。

地方債残高に含まれる地方交付税算定基礎額見込額

総務省方式改訂モデル対応

- ・地方債残高にはその償還時に交付税措置されるものがあり、かつその金額が小さくないと見込まれるため注記しています。

普通会計の将来負担に関する情報

総務省方式改訂モデル対応

- ・「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、いわゆる「将来負担比率」の算出に当たって使用した「普通会計の将来負担」及び「基金等将来負担軽減資産」の金額を、内訳とともに計上しています。

有形資産のうち土地の取得価額の累計額及び有形固定資産の減価償却累計額を注記しています。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	5 0	(1) 道路	4 8
(2) その他	2 5	(2) 橋りょう	6 0
2 民生費		(3) 河川	4 9
(1) 保育所	3 0	(4) 砂防	5 0
(2) その他	2 5	(5) 海岸保全	3 0
3 衛生費	2 5	(6) 港湾	4 9
4 労働費	2 5	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	4 8
(1) 造林	2 5	イ 都市下水路	2 0
(2) 林道	4 8	ウ 区画整理	4 0
(3) 治山	3 0	エ 公園	4 0
(4) 砂防	5 0	オ その他	2 5
(5) 漁港	5 0	(8) 住宅	4 0
(6) 農業農村整備	2 0	(9) 空港	2 5
(7) 海岸保全	3 0	(10)その他	2 5
(8) その他	2 5	8 消防費	
6 商工費	2 5	(1) 庁舎	5 0
		(2) その他	1 0
		9 教育費	5 0
		10 その他	2 5

この耐用年数表は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示されているものです。網掛けはこれまでの総務省方式モデルによるバランスシート作成時に使用していた耐用年数表から見直しが行われた箇所です。

計上数値の見込み方（新公会計対応により新たに見込む数値等）

1．売却可能資産について

(1)売却可能資産の範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない（一時的に賃貸している場合を含む）すべての公共資産（山林は除く）。

「新地方公会計制度実務研究会報告書」第 250 段落の考え方に基づくものです。このため、現に使用している職員用住宅や今後売却について検討を行うべき資産なども含まれており、すぐに売却が可能と考えられる資産ではありません。

(2)売却可能額の算定方法

土地

固定資産評価額に基づく金額

償却資産

・取得価額が判明している場合

$(\text{取得価額} \times \text{デフレーター}) - \text{減価償却額}$

デフレーター（年度別建築費指数表）は、建築当時の建築費用を現在価格に置き換える際に使用する指数

・取得価額が不明な場合

$(\text{保険単価} \times \text{面積}) - \text{減価償却額}$

保険単価は、全国市有物件災害共済会の建物構造別・用途別の単価表数値を使用

2．投資及び出資金、基金のうちの有価証券の時価評価について

「新地方公会計制度実務研究会報告書」第 253～255 段落に基づき評価を行い、評価差額については資産評価差額に計上しています。

3．回収不能額の見込み方について

・地方税

過去 5 年間の不納欠損額等に基づいて見込んでいます。

・その他未収金

可能なものは個別に、個別に見込むことが困難な場合は過去 5 年間の不納欠損率及び返還免除率により見込んでいます。

4 . 未収金及び貸付金の長期延滞債権への振替えについて

地方税以外の長期延滞債権の債務者に対する債権が貸付金や未収金に含まれることが明らかな場合は、当該債務者に対する債権を長期延滞債権に振り替えています。

行政コスト計算書

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

【経常行政コスト】 1.人にかかるコスト 2.物にかかるコスト 3.移転支出的なコスト 4.その他のコスト

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	156,368,154	34.7%	7,275,330	102,239,981	2,762,899	4,179,302	11,247,288	21,439,351	6,432,641	791,362		0
	(2)退職手当引当金繰入等	15,925,935	3.5%	704,015	10,817,106	322,760	488,224	1,078,184	1,664,722	751,458	99,466		0
	(3)賞与引当金繰入額	11,784,004	2.6%	503,168	7,751,576	230,680	348,940	770,591	1,517,578	537,076	124,395		0
	小計	184,078,093	40.8%	8,482,513	120,808,663	3,316,339	5,016,466	13,096,063	24,621,651	7,721,175	1,015,223		0
2	(1)物件費	15,622,595	3.5%	1,465,158	3,556,563	1,282,218	830,704	2,083,871	3,162,328	3,125,338	73,539		42,876
	(2)維持補修費	3,001,609	0.7%	2,296,257	266,332	1,260	0	71,505	249,585	116,670	0		
	(3)減価償却費	91,134,300	20.2%	55,982,678	3,444,266	1,000,287	597,104	26,134,422	2,388,795	1,584,756	1,992		
	小計	109,758,504	24.3%	59,744,093	7,267,161	2,283,765	1,427,808	28,289,798	5,800,708	4,826,764	75,531		42,876
3	(1)社会保障給付	15,762,009	3.5%		0	13,737,146	2,024,863						
	(2)補助金等	90,322,492	20.0%	524,576	6,517,311	49,144,109	1,431,981	8,721,859	159,939	7,146,088	167,838		16,508,791
	(3)他会計等への支出額	5,261,266	1.2%	0	0	0	5,261,266	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	27,204,555	6.0%	17,164,411	14,416	619,463	77,261	9,240,290	0	88,714			0
	小計	138,550,322	30.7%	17,688,987	6,531,727	63,500,718	8,795,371	17,962,149	159,939	7,234,802	167,838		16,508,791
4	(1)支払利息	16,885,032	3.7%								16,885,032		
	(2)回収不能見込計上額	1,878,311	0.4%									1,878,311	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小計	18,763,343	4.2%	0	0	0	0	0	0	0	16,885,032	1,878,311	0
経常行政コスト a	451,150,262		85,915,593	134,607,551	69,100,822	15,239,645	59,348,010	30,582,298	19,782,741	1,258,592	16,885,032	1,878,311	16,551,667
(構成比率)			19.0%	29.8%	15.3%	3.4%	13.2%	6.8%	4.4%	0.3%	3.7%	0.4%	3.7%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	8,530,392		914,596	3,912,594	408,778	161,837	42,544	1,425,284	318,718	0	0		0	1,346,041
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,418,029		2,090,875	26,568	720,200	12,659	1,538,516	0	16,618	0	0		0	12,593
経常収益合計 (b + c) d	12,948,421		3,005,471	3,939,162	1,128,978	174,496	1,581,060	1,425,284	335,336	0	0		0	1,358,634
d / a	2.9%		3.5%	2.9%	1.6%	1.1%	2.7%	4.7%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	438,201,841		82,910,122	130,668,389	67,971,844	15,065,149	57,766,950	29,157,014	19,447,405	1,258,592	16,885,032	1,878,311	16,551,667	1,358,634

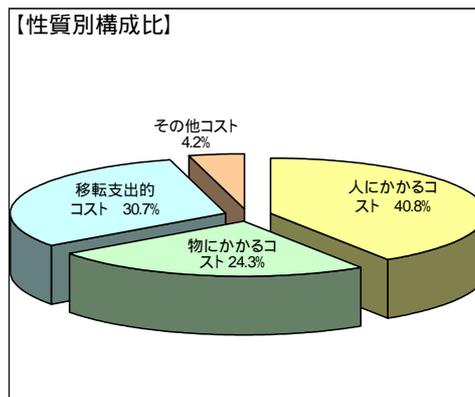
行政コスト計算書の概要(H20年度普通会計)

経常行政コスト総額: 4,512億円となっています。

【性質別構成比】

このうち、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「その他コスト」は県の運営に要する費用ですが、「移転支出のコスト」は、市町等への社会保障給付や補助金であり、直接的な県の運営費用ではありません。

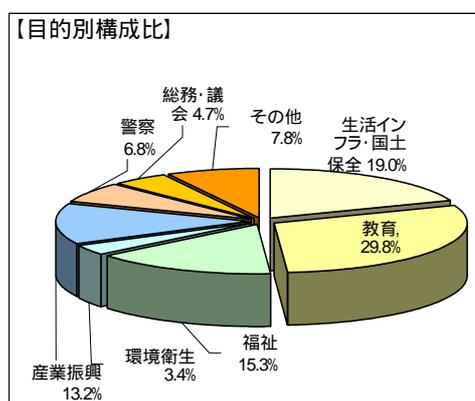
- 人にかかるコスト(人件費、退職手当引当金繰入等)
- 物にかかるコスト(物件費、維持補修費、減価償却費)
- 移転支出のコスト(市町等への社会保障給付、補助金等、他会計等への支出、他団体への公共資産整備補助金等)
- その他コスト(支払利息、回収不能見込額)



【目的別構成比】

行政目的別に見ると、「教育」にかかるコストが約30%と最も多く、次いで「生活インフラ・国土保全」が約19%、「福祉」が約15%と続いています。

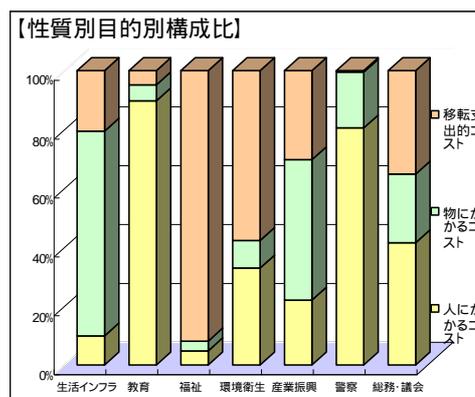
「その他」は支払利息や、市町への地方消費税交付金や自動車取得税交付金などです。



【性質別目的別構成比】

それぞれの行政目的別の性質別の構成比を表しています。

「生活インフラ・国土保全」では、有形固定資産の減価償却にかかるコストが、「教育」では、教職員の人件費が、「福祉」では、市町等への移転支出のコストが多い など、目的によりかかるコストの構成比に特徴があるのがわかります。

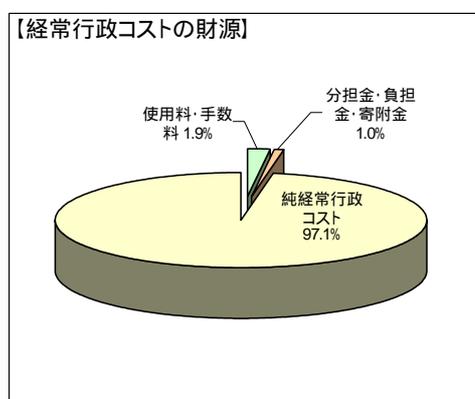


【経常行政コストの財源】

経常収益総額: 129億円となっています。

受益者に負担いただく「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」の合計は、経常行政コストの3%程度です。これ以外の大部分は地方税や地方交付税などでまかなわれています。

(差引)純経常行政コスト: 4,382億円となっています。



行政コスト計算書（P/L）の作成方法

基本的な前提

1 対象会計範囲

バランスシートと同様、普通会計を対象としています。

2 計上するコストの範囲

当該年度の行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出（これはバランスシート上で経理）を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職手当引当金、賞与引当金等の非現金支出を加えた額を計上しています。

3 行政コストの分類

行政の分野別ごとにその性質別経費の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックスにより分類しています。

目的別経費：生活インフラ・国土保全、教育、福祉、産業振興など行政分野ごとの分類

総務省方式改訂モデル対応

・バランスシート同様、様式上の目的別経費区分が変更されています。

性質別経費：人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支出的なコスト、その他のコストに大きく四分類

4 基礎数値

バランスシートと同様、基本的に決算統計のデータを基礎数値として用いています。ただし、発生主義的な見地からこれにより難しい場合には、歳入歳出決算書等のデータを基に別途数値を算出しています。

分類項目等の説明

[経常行政コスト]

1 人にかかるコスト

(1)人件費

人件費総額から退職手当支払額と昨年度の賞与引当金を除いた人件費の総額を計上しています。

総務省方式改訂モデル対応

・今年度作成分から事業費支弁人件費を合わせて計上しています。

・バランスシートで負債として賞与引当金を計上することとなったことに伴い行政コスト計算書にも賞与引当金繰入額を計上しています。

(2)退職手当引当金繰入等

当該年度において新たにバランスシートに引当金（負債）計上された額に、当該年度の退職金支払額のうち引き当てを行っていた額を超える額（その年度勤務したことにより増加した額）を加えたものを計上しています。

(3)賞与引当金繰入額

バランスシートに計上した引当金（負債）と同額を計上しています。

総務省方式改訂モデル対応

・昨年度賞与引当金繰入額相当分は人件費から控除しています。

2 物にかかるコスト

(1)物件費

賃金、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱費等）、役務費（通信運搬費、広告料等）、備品購入費等を計上しています。

(2)維持補修費

県が管理する公共用施設等を保全し、維持するための補修等に要した経費を計上しています。

(3)減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

3 移転支的的なコスト

(1)社会保障給付

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給した現金又は物品に係る経費を計上しています。

総務省方式改訂モデル対応

・項目が従来の「扶助費」から変更されています。

(2)補助金等

市町等に対する負担金、補助金、交付金等を計上しています。

なお、「その他行政コスト」欄には、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金の合計額を計上しています。

(3)他会計への支出額

普通会計から他会計への支出を計上しています。

(4)他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち市町など他団体に支出した補助金、負担金等を計上しています。

4 その他のコスト

(1)支払利息

利子償還費を計上しています。

なお、元金償還については、バランスシート上で経理されます。

(2)回収不能見込額

回収不能見込額の増減分と実際に不納欠損になった額を計上しています。

(3)その他行政コスト

失業対策費など上記に含まれないコストですが、本県は該当ありません。

総務省方式改訂モデル対応

・「災害復旧事業費」は、総務省方式では行政コストに計上していましたが、改訂モデルでは純資産変動計算書に計上することとされました。

(構成比率)

目的別及び性質別区分ごとの構成比率を示しています。これにより、どの分野にどの程度のコストが必要であったか判ります。

[経常収益]

1 使用料・手数料

それぞれ現年調定額の合計を計上しています。

2 分担金負担金及び寄附金

それぞれの現年調定額の合計を計上しています。

総務省方式改訂モデル対応

・従来は行政コストに要した財源として国庫支出金や一般財源も算出し計上していましたが、これらについて、改訂モデルでは「純資産変動計算書」に計上することとされました。

[(差引) 純経常行政コスト]

「経常行政コスト」 - 「経常収益合計」で算出されます。

行政コスト全体から受益者負担でまかなわれている部分を除いた額が算出されます。これにより、経常的にかかる行政コストを、地方税や地方交付税などでどの程度まかなうことが必要であるかが算出されたこととなります。

純経常行政コストは、「純資産変動計算書」において、純資産が減少する要素として連動して整理されています。

純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,081,214,097	794,445,451	1,689,458,112	402,689,466	0
純経常行政コスト	438,201,841			438,201,841	
一般財源					
地方税	160,570,407			160,570,407	
地方交付税	164,622,811			164,622,811	
その他行政コスト充当財源	16,699,523			16,699,523	
補助金等受入	76,648,688	28,733,969		47,914,719	
臨時損益					
災害復旧事業費	426,002			426,002	
公共資産除売却損益	2,659,358			2,659,358	
投資損失	131,185			131,185	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,441,695	1,441,695	
公共資産処分による財源増		0	4,391,393	4,391,393	0
貸付金・出資金等への財源投入			49,861,028	49,861,028	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		2,995,762	59,738,245	62,734,007	
減価償却による財源増		28,253,431	62,880,869	91,134,300	
地方債償還等に伴う財源振替			80,435,273	80,435,273	
資産評価替えによる変動額	11,369,161				11,369,161
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	2,075,025,017	791,930,227	1,694,185,601	422,459,972	11,369,161

純資産変動計算書(H20年度普通会計)

期首純資産残高: 2兆812億円

期末純資産残高: 2兆750億円

差 額 : 62億円

県全体の純資産が今会計年度中に62億円減少しています。

純資産全体で見ると、地方税や地方交付税、国庫補助金などによる収入額を、資産形成につながらない経常行政コストや災害復旧などに要した経費が上回っています。

【公共資産等整備国補助金等】

期首純資産残高: 7,944億円

期末純資産残高: 7,919億円

差 額 : 25億円

公共資産整備のために受け入れた国庫補助額を、これまでに整備した有形固定資産の減価償却額が上回っているため、マイナスとなっています。

【公共資産等整備一般財源等】

期首純資産残高: 1兆6,895億円

期末純資産残高: 1兆6,942億円

差 額 : 47億円

地方債を償還したことにより、バランスシート上では負債が減り純資産が増加します。この額が、これまでに整備した有形固定資産の減価償却額を上回ったことなどが要因で、プラスとなっています。

【その他一般財源等】

期首純資産残高: 4,027億円

期末純資産残高: 4,225億円

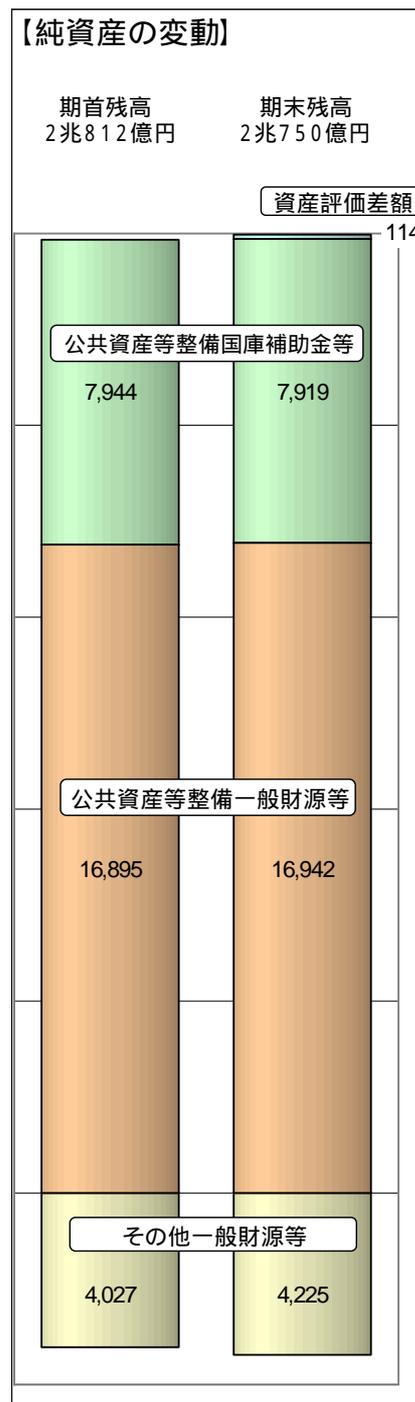
差 額 : 198億円

その他一般財源がマイナスとなっている場合は、将来自由に財源として使用できる純資産がマイナスとなっていることを表しています。

これは資産形成を伴わない負債が存在し、その支払に対する積立てがなされていないため、この差額が増加することは将来の財政運営の硬直化につながるようになります。

【資産評価差額】

売却可能資産を抽出した際の、取得価額と売却見込額の差です。



純資産変動計算書（N/W/M）の作成方法

総務省方式改訂モデル対応
・新たに作成する書類です。

純資産変動計算書について

これまで作成してきた総務省方式によるバランスシートの資産の部は「正味資産」であり、その内訳は「国庫支出金」と「一般財源等」に区分されていました。

総務省方式改訂モデルでの資産の部は「純資産」とされ、その内訳は「公共資産等整備国補助金」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」の4つの区分に変更され、従来よりも資産の内訳がより詳しく示されることとなりました。

バランスシート上の純資産について、期首（前年度末時点）と、期末（今年度末時点）の資産について、それぞれの区分ごとの増減を表したものが、純資産変動計算書となっています。

基本的前提

1 対象会計範囲

バランスシートと同様、普通会計を対象としています。

2 基準日

会計年度の最終日を基準日として1年間の収支を計上しています。ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

3 分類

「純資産合計」「公共資産等整備国補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源」「資産評価差額」の5つに分類して、区分ごとに「期首純資産残高」「会計期間中の増減」「期末純資産残高」を整理しています。

分類項目等の説明

[純資産合計]

期首純資産残高は、前年度バランスシートの純資産の部を計上しています。

期末純資産残高は、今年度バランスシートの純資産の部を計上しています。

行政コスト計算書で算出された純経常行政コストや臨時損益である災害復旧事業費は支出ですのでマイナスで、地方税や地方交付税、国補助金は収入ですのでプラスで計上しています。「期首残高」±「会計期間中の増減」＝「期末残高」となります。

[公共資産等整備国補助金等]

純資産のうち公共資産等を整備するために受け入れた補助金額を計上しています。期首残高に会計期間中の受け入れをプラスで、資産の減価償却分や貸付金等の回収によるものをマイナスで計上しています。

[公共資産等整備一般財源等]

純資産のうち公共資産等を整備するために投入した一般財源を計上しています。期首残高に会計期間中の公共資産整備や貸付け、また地方債償還額をプラスで、資産の減価償却分や貸付金等の回収、公共資産の処分による収入をマイナスで計上しています。

[その他一般財源]

純資産のうち公共資産等の整備以外に投入した一般財源を計上しています。公共資産整備に要した財源との科目振替も整理されています。

[資産評価差額]

売却可能資産を計上する際、バランスシートの有形固定資産計上額から控除した額と売却可能額の差額を計上しています。

資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位: 千円)

1 経常的収支の部	
人件費	184,999,573
物件費	15,622,595
社会保障給付	15,762,009
補助金等	90,322,492
支払利息	16,885,032
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,749,079
その他支出	3,427,611
支出合計	329,768,391
地方税	159,759,913
地方交付税	164,622,811
国補助金等	43,187,905
使用料・手数料	8,529,733
分担金・負担金・寄附金	1,497,889
諸収入	8,409,191
地方債発行額	37,857,000
基金取崩額	2,777,136
その他収入	6,371,133
収入合計	433,012,711
経常的収支額	103,244,320

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	57,904,528
公共資産整備補助金等支出	27,204,555
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,512,187
支出合計	87,621,270
国補助金等	21,035,411
地方債発行額	38,997,000
基金取崩額	0
その他収入	4,000,825
収入合計	64,033,236
公共資産整備収支額	23,588,034

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,392,320
貸付金	64,277,290
基金積立額	14,674,828
定額運用基金への繰出支出	144,154
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	89,812,699
支出合計	174,301,291
国補助金等	12,425,372
貸付金回収額	60,824,395
基金取崩額	0
地方債発行額	10,467,622
公共資産等売却収入	7,050,751
その他収入	779,651
収入合計	91,547,791
投資・財務的収支額	82,753,500

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,097,214
期首歳計現金残高	8,124,639
期末歳計現金残高	5,027,425

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成20年度における一時借入金の借入限度額は100,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は213,818千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	588,593,738 千円
地方債発行額	87,321,622
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	591,690,952
地方債元利償還額	106,483,913
財政調整基金等積立額	1,441,206
基礎的財政収支	17,506,283 千円

資金収支計算書の概要(H20年度普通会計)

収入総額 : 5,886億円
 支出総額 : 5,917億円
 当年度歳計現金増減額 : 31億円

差額の31億円分は、バランスシート上の歳計現金がマイナス
 になっています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

基礎的財政収支とは、歳入額から公債発行収入を除いた額と、
 歳出額から公債費の元利償還額等を除いた額のバランスを見る
 ものです。

歳入

(収入総額5,886億円) - (地方債発行額873億円) = 5,013億円

歳出

(支出総額5,917億円) - (地方債元利償還額1,065億円)
 - (財政調整基金等積立額14億円) = 4,838億円

基礎的財政収支 = 175億円の黒字となっています。

【支出区分別構成比】

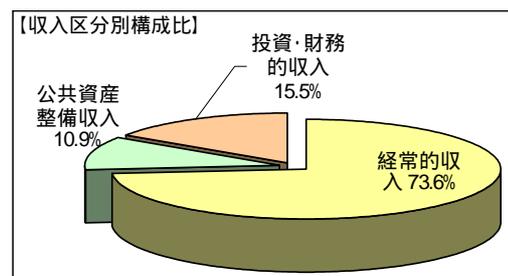
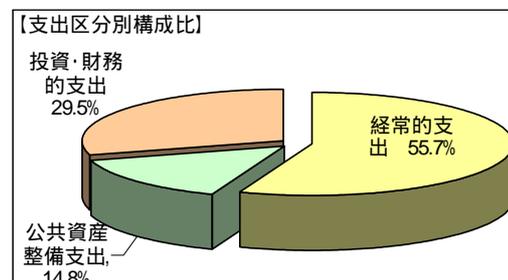
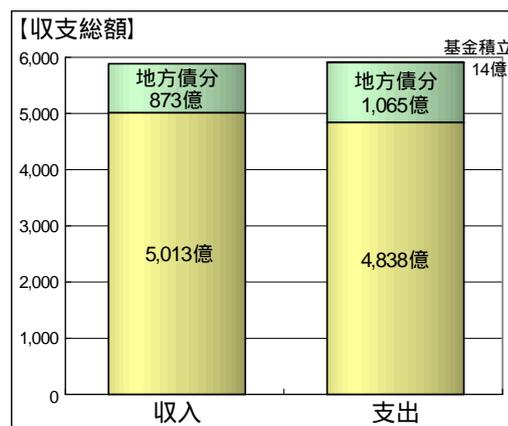
【収入区分別構成比】

資金収支計算書は「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・
 財務的収支」の3区分で作成することとされています。

それぞれの収支差額は

経常的収支 1,032億円
 公共資産整備収支 236億円
 投資・財務的収支 827億円

となっていますが、実際の収支は区分ごとに行うわけではありま
 せんので、マイナスになっている収支は、プラスの収支分でまか
 なわれています。



資金収支計算書（C/F）の作成方法

総務省方式改訂モデル対応
・新たに作成する書類です。

基本的前提

- 1 対象会計範囲
バランスシートと同様、普通会計を対象としています。
- 2 基準日
会計年度の最終日を基準日として1年間の現金の収支を計上しています。ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。
- 3 分類
「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに分類して、区分ごとに収入と支出を整理しています。

分類項目等の説明

[経常的収支の部]

- 1 支出
人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息など、後述する「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に含まれない収支を計上しています。
- 2 収入
地方税、地方交付税、国補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入などを計上しています。
地方債については、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に計上された額を除いて計上しています。

[公共資産整備収支の部]

- 1 支出
普通建設事業費の決算額のうち本県で行ったもの、公共資産整備のために支出した補助金、他会計等への建設費充当財源繰出支出に分類して計上しています。
- 2 収入
普通建設事業費の財源を「国庫補助金等」「地方債発行額」「その他収入」に分類して計上しています。

[投資・財務的収支の部]

- 1 支出
投資及び出資金、貸付金、基金積立額、地方債償還額などを計上しています
- 2 収入
投資等の財源を国庫補助金等、貸付金回収額、地方債発行額、公共資産等売却収入などに分類して計上しています。

普通会計財務書類を活用した財務分析

作成した財務書類を活用した財務分析を行いました。

従来から使用していた指標に合わせて、新たな指標による分析も行っています。新たな分析方法及び、それぞれの指標の「平均的な値」は、「新地方公会計制度の徹底解説（ぎょうせい刊）」で紹介されているものを使用しております。

また、「前年度数値」は、19年度決算に基づくバランスシート及び行政コスト計算書を、総務省方式改訂モデルで作成した場合の仮定の数値ですので、実際に公表している数値とは異なります。

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担率（％）＝純資産÷公共資産合計×100

	（純資産）		（公共資産）		
本県の数値	2,075,025,017	÷	3,049,476,457	×100	= 68.0%
（前年度数値	2,081,214,097	÷	3,076,470,855	×100	= 67.6%）
（平均的な値					50%～90%）

解説： 率が高いほど将来世代の負担が低いことを表しています。
本県の場合は約3分の1が将来世代の負担となっており、前年度と同程度の率となっています。
平均的な値の範囲内での推移となっています。

社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

	（地方債残高）		（公共資産）		
本県の数値	958,561,922	÷	3,049,476,457	×100	= 31.4%
（前年度数値	961,052,999	÷	3,076,470,855	×100	= 31.2%）
（平均的な値					15%～40%）

解説： 率が低いほど将来世代が負担する公債費が少ないことを表しています。
上記指標と同様に、本県の場合は約3分の1が将来世代の負担となっています。
16年度以降、地方交付税が減少するなど、厳しい財政状況となったことから、整備費用の財源について、ある程度地方債に頼らざるを得ない状況が続いています。
平均的な値の範囲内での推移となっています。

2. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算すると、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

	(資産合計)		(歳入総額)		
本県の数値	3,247,093,504	÷	596,718,377	=	5.4
(前年度数値)	3,256,695,141	÷	599,750,236	=	5.4)
(平均的な値)					3.0~7.0)

解説： 形成されたストックである資産には、何年分の歳入が充当されているかを表しています。
本県の資産は5.4年分の歳入に相当しており、前年度と同様の数値となっています。
平均的な数値の範囲内での推移となっています。

3. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。

資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

	(減価償却累計額)	(有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額)		
本県の数値	1,532,223,340	÷	3,872,277,379	× 100 = 39.6%
(前年度数値)	1,441,196,753	÷	3,842,523,996	× 100 = 37.5%)
(平均的な値)				35%~50%)

解説： 数値が高いほど老朽化率が進んでいることを表しています。
昨年度に比べて新たに固定資産資産を整備するために投入した額よりも、過去に整備した有形固定資産の償却額が上回っているため老朽化率が進んでいますが、平均的な値の範囲内での推移となっています。

4. 受益者負担率

行政コスト計算書における経常収益（受益者負担の金額＝使用料・手数料、分担金・負担金など）と経常行政コスト（人件費、物件費、減価償却費など）の割合です。

$$\text{受益者負担比率（％）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

	(経常収益)		(経常行政コスト)		
本県の数値	12,948,421	÷	451,150,262	× 100	= 2.9%
(平均的な値					2% ~ 8%)

解説： 本県の場合約3%となっており、これ以外の財源は地方税や地方交付税等収入を充てていることとなります。また、歳出削減により昨年度よりもコストは減少していません。
平均的な値の範囲内にあります。

5. 行政コスト対公共資産比率

行政コストと公共資産とのバランスを見るための比率です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率（％）} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

	(経常行政コスト)		(公共資産)		
本県の数値	451,150,262	÷	3,049,476,457	× 100	= 14.8%
(平均的な値					10% ~ 30%)

解説： 資産を活用するためにどれだけのコストがかかるのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを表します。
平均的な値の範囲内にあります。

6. 県民一人当たりバランスシート

バランスシートを県民一人当たり置きなおしてみると、資産は2,217千円、そのうち有形固定資産は2,066千円となっており、一方負債は800千円で、そのうち固定・流動を合わせた地方債は655千円となっています。

平成21年3月31日現在住民基本台帳人口：1,464,307人

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	596
生活インフラ・国土保全	1,662	(2) 長期未払金	
教育	82	物件の購入等	0
福祉	11	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	5	その他	0
産業振興	254	長期未払金計	0
消防	24	(3) 退職手当引当金	126
総務	28	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	2,066	固定負債合計	722
(2) 売却可能資産	16	2 流動負債	
公共資産合計	2,083	(1) 翌年度償還予定地方債	59
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	56	(4) 翌年度支払予定退職手当	12
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	8
投資及び出資金計	56	流動負債合計	79
(2) 貸付金	30	負債合計	800
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国補助金等	541
その他特定目的基金	16	2 公共資産等整備一般財源等	1,157
土地開発基金	4	3 その他一般財源等	289
その他定額運用基金	15	4 資産評価差額	8
退職手当組合積立金	0	純資産合計	1,417
基金等計	35		
(4) 長期延滞債権	4		
(5) 回収不能見込額	2		
投資等合計	124		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	5		
減債基金	2		
歳計現金	3		
現金預金計	10		
(2) 未収金			
地方税	1		
その他	0		
回収不能見込額	0		
未収金計	1		
流動資産合計	11		
資産合計	2,217	負債・純資産合計	2,217

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

7. 百分率バランスシート

バランスシートを構成比率に置きなおしてみると、資産合計に占める有形固定資産の割合は93.3%となっています。また、負債と純資産合計に占める負債の割合は36.2%、固定・流動を合わせた地方債の割合は29.6%となっています。

(単位：%)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	26.9
生活インフラ・国土保全	75.0	(2) 長期未払金	
教育	3.7	物件の購入等	0.0
福祉	0.5	債務保証又は損失補償	0.0
環境衛生	0.2	その他	0.0
産業振興	11.5	長期未払金計	0.0
消防	1.1	(3) 退職手当引当金	5.7
総務	1.3	(4) 損失補償等引当金	0.0
有形固定資産合計	93.3	固定負債合計	32.6
(2) 売却可能資産	0.7		
公共資産合計	94.0	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2.7
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0.0
投資及び出資金	2.5	(3) 未払金	0.0
投資損失引当金	0.0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0.5
投資及び出資金計	2.5	(5) 賞与引当金	0.4
(2) 貸付金	1.3	流動負債合計	3.6
(3) 基金等		負債合計	36.2
退職手当目的基金	0.0		
その他特定目的基金	0.7	[純資産の部]	
土地開発基金	0.2	1 公共資産等整備国補助金等	24.4
その他定額運用基金	0.7	2 公共資産等整備一般財源等	52.2
退職手当組合積立金	0.0	3 その他一般財源等	13.2
基金等計	1.6	4 資産評価差額	0.4
(4) 長期延滞債権	0.2	純資産合計	63.8
(5) 回収不能見込額	0.1		
投資等合計	5.6	負債・純資産合計	100.0
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	0.2		
減債基金	0.1		
歳計現金	0.2		
現金預金計	0.5		
(2) 未収金			
地方税	0.0		
その他	0.0		
回収不能見込額	0.0		
未収金計	0.0		
流動資産合計	0.5		
資産合計	100.0		

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

附属書類

有形固定資産明細表(平成21年度)

(単位:千円)

	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表計上額
生活インフラ・国土保全	3,316,478,040	882,230,824	2,434,247,216
道路	1,960,069,832	467,103,182	1,492,966,650
橋りょう	118,524,628	20,256,268	98,268,360
河川	388,914,766	113,528,738	275,386,028
砂防	353,724,485	97,914,980	255,809,505
海岸保全	114,103,582	60,792,653	53,310,929
港湾	186,323,860	63,578,545	122,745,315
都市計画	142,124,386	36,833,396	105,290,990
街路	94,962,101	10,485,504	84,476,597
都市下水路	0	0	0
区画整理	12,516	8,124	4,392
公園	47,149,769	26,339,768	20,810,001
その他	0	0	0
住宅	48,974,661	19,305,381	29,669,280
空港	3,351,998	2,695,640	656,358
その他	365,842	222,041	143,801
教育	180,085,929	59,402,626	120,683,303
小学校	0	0	0
中学校	0	0	0
高等学校	84,804,866	30,736,537	54,068,329
幼稚園	0	0	0
特殊学校	9,785,581	3,624,957	6,160,624
大学	338,803	96,455	242,348
各種学校	0	0	0
社会教育	54,158,266	15,664,947	38,493,319
その他	30,998,413	9,279,730	21,718,683
福祉	31,031,608	15,373,601	15,658,007
保育所	0	0	0
その他	31,031,608	15,373,601	15,658,007
環境衛生	20,702,874	13,612,309	7,090,565
清掃費	35,279	28,486	6,793
ごみ処理	27,662	21,932	5,730
し尿処理	7,617	6,554	1,063
その他	0	0	0
環境衛生費	9,911,764	4,929,292	4,982,472
その他	10,755,831	8,654,531	2,101,300
産業振興	865,204,462	492,846,053	372,358,409
労働	1,829,663	1,310,950	518,713
農林水産業	833,911,237	475,846,028	358,065,209
造林	8,175,442	5,358,876	2,816,566
林道	44,227,606	11,776,076	32,451,530
治山	159,766,296	74,151,941	85,614,355
砂防	48,675	23,274	25,401
漁港	48,373,345	15,428,639	32,944,706
農業農村整備	458,815,431	300,498,807	158,316,624
海岸保全	53,569,330	31,196,016	22,373,314
その他	60,935,112	37,412,399	23,522,713
商工	29,463,562	15,689,075	13,774,487
国立公園等	615,174	488,096	127,078
観光	400,181	312,697	87,484
その他	28,448,207	14,888,282	13,559,925
警察	77,213,305	42,793,956	34,419,349
総務	73,752,659	32,471,066	41,281,593
庁舎等	53,375,917	21,145,959	32,229,958
その他	20,376,742	11,325,107	9,051,635
合計	4,564,468,877	1,538,730,435	3,025,738,442

主な施設の状況(平成20年度)

(単位:千円)

名称等		取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
生活 インフラ ・ 国土 保全	県営住宅(牛淵団地)	S44~H13	4,385,747	1,773,284	2,612,463
	県営住宅(森松団地)	S47・48・50	1,546,259	1,305,069	241,190
	県営住宅(唐子団地)	S48~53	1,070,733	850,338	220,395
	県営住宅(中須賀団地)	S50・51・53	1,179,452	946,398	233,054
	県営住宅(溝辺団地)	S52~54	1,543,083	1,184,409	358,674
	県営住宅(宮の下団地)	S58・60	1,174,037	703,329	470,708
	県営住宅(三町団地)	S 63	1,027,346	513,680	513,666
	県営住宅(和泉団地)	H7・8	1,417,119	441,381	975,738
	県営住宅(石井団地)	H 15	1,024,193	128,025	896,168
	総合運動公園(昭和55年度以降整備分)	S55~H17	2,667,872	1,589,211	1,078,661
	動物園(昭和60年度以降整備分)	S60~H17	3,973,845	2,118,082	1,855,763
教育	愛媛県武道館	H 15	11,932,795	1,193,280	10,739,515
	生涯学習センター	H 2	4,068,229	1,464,570	2,603,659
	総合科学博物館	H 6	13,655,965	3,823,666	9,832,299
	歴史文化博物館	H 6	9,984,305	2,795,604	7,188,701
	美術館(新館)	H 10	8,073,623	1,614,720	6,458,903
福祉	女性総合センター	S 62	1,339,513	1,125,201	214,312
	総合社会福祉会館	H 6	1,930,629	1,081,150	849,479
	視聴覚福祉センター	H 7	1,434,105	745,732	688,373
	えひめこどもの城	H 10	4,452,154	1,780,860	2,671,294
	子ども療育センター	H 18	2,423,929	193,914	2,230,015
環境	医療技術大学	S 62	3,071,759	2,580,270	491,489
産業 振興	農林水産研究所	S58~H3	2,664,478	2,080,326	584,152
	林業研究センター	H1・2・8	1,203,823	810,837	392,986
	水産研究センター栽培資源研究所	H2・11	3,665,296	2,635,839	1,029,457
	産業技術研究所	S56・H1	1,795,182	1,739,470	55,712
	テクノプラザ愛媛	H 2	1,813,298	1,305,576	507,722
	愛媛国際貿易センター	H 7	11,320,750	5,886,790	5,433,960
	産業情報センター	H 8	1,244,979	597,588	647,391
	紙産業研究センター	H 14	2,458,207	589,974	1,868,233
警察	運転免許センター庁舎	S 60	1,715,466	1,578,237	137,229
	警察本部庁舎	S 63	3,131,841	2,505,480	626,361
	松山南警察署庁舎	H 7	1,122,072	583,479	538,593
総務	県庁第一別館	S 55	4,027,500	2,255,400	1,772,100
	議事堂	S 56	2,594,300	1,400,922	1,193,378
	県民文化会館(本館)	S 60	16,850,500	15,502,460	1,348,040
	松山庁舎	H 1	3,518,685	1,337,106	2,181,579
	宇和島庁舎	H 3	3,070,786	1,044,072	2,026,714
	西条庁舎	H 9	3,120,695	686,554	2,434,141
	八幡浜庁舎	H 9	3,733,125	821,293	2,911,832

- (注) 1. 昭和44年度以降に建設した施設のうち10億円以上の主なものを表示しています。
 2. 取得価額には用地取得費を含みません。
 3. 減価償却は取得翌年度から行っています。

愛媛県全体の財務書類 4 表の概要

1 対象会計範囲

普通会計にプラスして次の公営事業会計を対象としています。

- ・ 電気事業会計
- ・ 工業用水道事業会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 港湾施設整備事業特別会計

2 作成方法

普通会計財務書類 4 表の作成方法に準じて作成していますが、次のとおり修正を行っています。

- (1) 電気事業会計、工業用水道事業会計及び病院事業会計については、個別の会計ごとにバランスシートが作成されているので、既存のデータを活用し、連結に当たって必要な修正を行っています。
- (2) 港湾施設整備事業特別会計については、普通会計に準じた方法で作成していません。
- (3) 純計を算出するに当たり、会計間の資金の移動に過ぎない貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金については相殺しています。

バランスシート

資産合計 3兆3,074億円(対普通会計比率=101.9%)

負債合計 1兆2,261億円(" =104.6%)

純資産合計 2兆813億円(" =100.3%)

県全体の「資産合計」よりも「負債合計」の方が対普通会計比率が高くなっています。これは、工業用水道事業会計、病院事業会計の資産に対する負債比率が普通会計の負債比率を上回っていることによるものです。

社会資本形成の世代間負担比率(地方債による整備割合)は、次のとおりで、概ね普通会計と同程度となっています。

(単位:百万円、%)

		県全体	(参考:普通会計)
有形固定資産残高	A	3,125,248	3,049,476
地方債残高	B	993,914	958,562
地方債による整備割合	B / A	31.8	31.4

行政コスト計算書

経常行政コスト 4,889 億円 (対普通会計比率 = 108.4%)

経常収益 488 億円 (" = 378.3%)

〔 県全体の「経常収益」の対普通会計比率が著しく高いのは、公営事業会計では病院事業会計の料金収入などの事業収益を、経常収益として計算するためです。 〕

純資産変動計算書

純資産残高 2兆 813 億円 (対普通会計比率 = 100.3%)

年度中の増減 170 億円 (" = 274.2%)

〔 今会計期間中に減少した県全体の純資産額が普通会計の減少額と比べて多額となっていますが、これは会計間の貸付等の相殺や修正によるものです。 〕

資金収支計算書

支出総額 6,297 億円 (対普通会計比率 = 107.0%)

収入総額 6,252 億円 (" = 105.7%)

当年度歳計現金増減額 45 億円 (" = 145.2%)

〔 県全体の「資金収支」は 45 億円の赤字となっており、普通会計だけでなく公営事業会計の収支もマイナスとなっています。 〕

愛媛県全体の貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部] 1 公共資産 (1) 有形固定資産 生活インフラ・国土保全 2,448,508,482 教育 120,683,303 福祉 15,658,007 環境衛生 31,496,795 産業振興 406,393,209 警察 34,419,349 総務 41,281,593 収益事業 0 その他 0 有形固定資産合計 3,098,440,738 (2) 無形固定資産 2,985,611 (3) 売却可能資産 23,821,415 公共資産合計 3,125,247,764 2 投資等 (1) 投資及び出資金 75,125,443 (2) 貸付金 20,330,731 (3) 基金等 51,518,192 (4) 長期延滞債権 6,380,845 (5) その他 1,895,960 (6) 回収不能見込額 2,544,621 投資等合計 152,706,550 3 流動資産 (1) 資金 11,144,403 (2) 未収金 6,777,021 (3) 販売用不動産 818,837 (4) その他 10,094,485 (5) 回収不能見込額 8,224 流動資産合計 28,826,522 4 繰延勘定 639,218 資 産 合 計 3,307,420,054	[負債の部] 1 固定負債 (1) 地方債 普通会計地方債 872,171,028 公営事業地方債 31,795,039 地方債計 903,966,067 (2) 長期未払金 0 (3) 引当金 197,468,887 (うち退職手当等引当金) 195,805,602 (うちその他の引当金) 1,663,285 (4) その他 290,850 固定負債合計 1,101,725,804 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定地方債 89,947,471 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 3,400,000 (3) 未払金 3,715,156 (4) 翌年度支払予定退職手当 17,624,383 (5) 賞与引当金 12,911,878 (6) その他 3,230,964 流動負債合計 124,367,924 負 債 合 計 1,226,093,728 [純資産の部] 1 公共資産等整備国県補助金等 807,158,906 2 公共資産等整備一般財源等 1,704,854,100 3 その他一般財源等 442,874,847 4 資産評価差額 12,188,167 純 資 産 合 計 2,081,326,326 負 債 及 び 純 資 産 合 計 3,307,420,054

愛媛県全体の行政コスト計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】 1. 人にかかるコスト 2. 物にかかるコスト 3. 移転支出的なコスト 4. その他のコスト

(単位: 千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	175,443,776	35.9%	7,814,806	102,239,981	2,762,899	22,483,927	11,478,809	21,439,351	6,432,641	791,362			0
(2)退職手当等引当金繰入等	17,074,574	3.5%	761,484	10,817,106	322,760	1,566,211	1,091,367	1,664,722	751,458	99,466			0
(3)賞与引当金繰入額	12,911,878	2.6%	552,945	7,751,576	230,680	1,409,269	788,359	1,517,578	537,076	124,395			0
小計	205,430,228	42.0%	9,129,235	120,808,663	3,316,339	25,459,407	13,358,535	24,621,651	7,721,175	1,015,223			0
2 (1)物件費	31,401,675	6.4%	1,859,122	3,556,563	1,282,218	15,508,000	2,791,691	3,162,328	3,125,338	73,539			42,876
(2)維持補修費	3,667,442	0.8%	2,421,967	266,332	1,260	351,469	260,159	249,585	116,670	0			
(3)減価償却費	93,554,086	19.1%	56,487,288	3,444,266	1,000,287	1,703,671	26,943,031	2,388,795	1,584,756	1,992			
小計	128,623,203	26.3%	60,768,377	7,267,161	2,283,765	17,563,140	29,994,881	5,800,708	4,826,764	75,531	0		42,876
3 (1)社会保障給付	15,762,009	3.2%		0	13,737,146	2,024,863							
(2)補助金等	90,322,492	18.5%	524,576	6,517,311	49,144,109	1,431,981	8,721,859	159,939	7,146,088	167,838			16,508,791
(3)他会計等への支出額	1,741,560	0.4%	0	0	0	1,741,560	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	27,204,555	5.6%	17,164,411	14,416	619,463	77,261	9,240,290	0	88,714	0			0
小計	135,030,616	27.6%	17,688,987	6,531,727	63,500,718	5,275,665	17,962,149	159,939	7,234,802	167,838			16,508,791
4 (1)支払利息	17,477,548	3.6%									17,477,548		
(2)回収不能見込計上額	1,881,238	0.4%										1,881,238	
(3)その他行政コスト	494,053	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0			494,053
小計	19,852,839	4.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	17,477,548	1,881,238	494,053
経常行政コスト a	488,936,886		87,586,599	134,607,551	69,100,822	48,298,212	61,315,565	30,582,298	19,782,741	1,258,592	17,477,548	1,881,238	17,045,720
(構成比率)			17.9%	27.5%	14.1%	9.9%	12.5%	6.3%	4.0%	0.3%	3.6%	0.4%	3.5%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	8,585,899		970,103	3,912,594	408,778	161,837	42,544	1,425,284	318,718	0	0		0	1,346,041
2 分担金・負担金・寄附金	4,488,412		2,161,258	26,568	720,200	12,659	1,538,516	0	16,618	0	0		0	12,593
3 保険料	0				0									
4 事業収益	35,373,033		2,400,555	0	0	30,450,904	2,521,574	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	365,721		0	0	0	365,721	0	0	0	0			0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
経常収益 b	48,813,065		5,531,916	3,939,162	1,128,978	30,991,121	4,102,634	1,425,284	335,336	0	0		0	1,358,634
b / a	10.0%		6.3%	2.9%	1.6%	64.2%	6.7%	4.7%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
30														
(差引)純経常行政コスト a - b	440,123,821		82,054,683	130,668,389	67,971,844	17,307,091	57,212,931	29,157,014	19,447,405	1,258,592	17,477,548	1,881,238	17,045,720	1,358,634

愛媛県全体の純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,098,298,135	808,716,046	1,715,836,952	0	426,821,431	566,568
純経常行政コスト	440,123,821				440,123,821	
一般財源						
地方税	160,570,407				160,570,407	
地方交付税	164,622,811				164,622,811	
その他行政コスト充当財源	16,699,523				16,699,523	
補助金等受入	77,696,121	29,781,402			47,914,719	
臨時損益						
災害復旧事業費	426,002				426,002	
公共資産除売却損益	2,659,358				2,659,358	
投資損失	131,185				131,185	
収益事業純損失	0				0	
減損損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			780,057		780,057	
公共資産処分による財源増		0	4,483,746		4,483,746	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	42,358,234		42,358,234	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		2,995,762	59,738,245		62,734,007	0
減価償却による財源増		28,253,431	65,294,593		93,548,024	0
地方債償還等に伴う財源振替			83,967,719		83,967,719	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	11,450,087					11,450,087
無償受贈資産受入	171,512					171,512
その他	10,160,620	89,349	8,572,278	0	1,498,993	
期末純資産残高	2,081,326,326	807,158,906	1,704,854,100	0	442,874,847	12,188,167

愛媛県全体の資金収支計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	204,886,362
物件費	30,990,117
社会保障給付	15,762,009
補助金等	90,322,492
支払利息	18,225,789
その他支出	4,389,554
支出合計	364,576,323
地方税	159,759,913
地方交付税	164,622,811
国県補助金等	43,187,905
使用料・手数料	8,585,240
分担金・負担金・寄附金	1,568,272
保険料	0
事業収入	35,142,314
諸収入	8,409,191
地方債発行額	37,857,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,777,136
その他収入	6,719,761
収入合計	468,629,543
経常的収支額	104,053,220

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	59,472,515
公共資産整備補助金等支出	27,204,555
支出合計	86,677,070
国県補助金等	21,088,025
地方債発行額	39,927,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	4,011,115
収入合計	65,026,640
公共資産整備収支額	21,650,430

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,626,008
貸付金	55,477,290
基金積立額	14,674,828
定額運用基金への繰出支出	144,154
地方債償還額	93,566,963
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	9,000,944
支出合計	178,490,187
国県補助金等	12,425,372
貸付金回収額	60,824,395
基金取崩額	0
地方債発行額	10,467,622
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	7,050,751
その他収入	779,651
収入合計	91,547,791
投資・財務的収支額	86,942,396

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	4,539,606
期首資金残高	15,684,009
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	11,144,403

連結財務書類4表の概要

1. 連結の範囲

連結の範囲は、愛媛県の全会計（普通会計、公営企業会計（3会計）、港湾施設整備事業特別会計）及び本県の関与及び財政支援のもとで県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。

連結を行った関係団体は、本県が設立した地方三公社、本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を出資している民法法人及び商法法人（これに準ずるものを含む）、社会福祉法人とし、具体的には、以下の関係団体としています。

名 称	資本金等 (千円)	出資割合	業務の内容	備 考
(地方三公社)				
愛媛県土地開発公社	30,000	100.0%	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等の実施	
愛媛県住宅供給公社	10,000	100.0%	居住環境の良好な住宅及びその用に供する宅地の供給	
(出資法人)				
(財)えひめ女性財団	1,000,000	100.0%	男女共同参画社会づくりに関する意識啓発事業等の実施	
(財)愛媛県廃棄物処理センター	2,500	25.0%	廃棄物処理施設の運営	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)伊方原子力広報センター	2,000	33.3%	原子力及びその平和利用に関する知識の普及啓発	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)えひめ産業振興財団	950,000	37.7%	地域産業の技術高度化及び新事業創出の支援等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)愛媛県国際交流協会	1,000,000	66.7%	国際交流事業の実施	
(財)えひめ農林漁業担い手育成公社	10,650	71.0%	農地保有合理化事業の実施並びに農林漁業後継者の確保及び育成	
(財)愛媛の森林基金	400,000	38.1%	森林の造成整備及び緑化等の促進	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)愛媛県栽培漁業基金	665,000	30.1%	栽培漁業の推進に係る事業の実施	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)愛媛県動物園協会	10,000	50.0%	愛媛県立とべ動物園の運営管理	
(財)愛媛県文化振興財団	1,200,000	79.1%	各種文化事業の実施	
(財)愛媛県埋蔵文化財調査センター	5,000	100.0%	埋蔵文化財の調査研究及び保護思想の普及	
(財)愛媛県スポーツ振興事業団	500,000	66.6%	各種スポーツの振興	

(財)愛媛県暴力追放推進センター	300,000	50.0%	暴力追放運動の推進及び被害者からの相談処理	
(社福)愛媛県社会福祉事業団	10,000	100.0%	社会福祉施設の管理運営の受託及び、県から移譲された6施設の運営	20年度決算から連結対象としています
松山空港ビル(株)	300,000	26.7%	松山空港ターミナルビルの管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
愛媛エフ・イー・ゼット(株)	936,000	27.3%	国際産業交流拠点施設及び国際物流高度化基盤施設の管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
松山観光港ターミナル(株)	256,000	42.7%	松山観光港ターミナルビルの管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
南レク(株)	106,933	26.7%	南予レクリエーション都市公園施設の管理、利用促進	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています

なお、県の出資割合が25%を超える民法法人のうち、(財)松山観光コンベンション協会及び(財)愛媛県水産振興基金については、近年本県からの財政支援がないため、また、(社)愛媛県果実生産出荷安定基金協会及び(社)愛媛県野菜価格安定基金協会については、本県と会計期間が異なるため、連結対象から除外しています。

2. 会計処理の相違

(1) 会計基準

普通会計及び公営企業会計以外の特別会計

総務省新地方公会計制度実務研究会報告書で示された様式に基づき決算統計データ等を基にして作成したバランスシートを用いています。

公営企業会計

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表を用いています。

地方三公社

愛媛県土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて、愛媛県住宅供給公社については地方住宅供給社会会計基準等に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を用いています。

出資法人

民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいて、社会福祉法人については社会福祉法人会計基準に基づいて、それぞれ作成され、県議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を用いています。

(2) 有形固定資産の減価償却方法

普通会計については、普通建設事業費の区分ごとに総務省新地方公会計制度実務研究会報告書で示された耐用年数に基づき、当該区分ごとに定額法により減価償却を行っています。

公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定額法によっています。

また、関係団体については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）の規定に基づき、定額法又は定率法により減価償却を行っています。

（3）引当金の計上方法

退職給与引当金（または退職給付引当金）については、普通会計については会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体についても主として期末退職給与の要支給額に相当する額を計上しています。

その他の引当金としては、公営企業会計においては修繕引当金等、また、関係団体においては賞与引当金等、それぞれの事業実施に必要なものを計上しています。

3．出納整理期間における現金の受払いの修正及び連結団体間の資金移動の相殺

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして修正を行っています。また、連結するに当たって、団体間の資金の移動に過ぎない貸付金、投資及び出資金等は相殺を行っています。（相殺消去等欄）

4．債務負担行為明細書

				債務負担行為 設定額	左の内訳		
					物件の購入 等に係るもの	債務保証又は 損失補償に係る もの	利子補給等 に係るもの
(1) 連結対象	第三セクター	民法法人	(財)えひめ産業振興財団	326,429		326,429	
			(財)えひめ農林漁業担い手育成公社	150,820		150,820	
			(小計)	477,249		477,249	
			(合計)	477,249		477,249	
	(1)の合計			477,249		477,249	
(2) 連結対象外の出資法人				68,378		68,378	
(3) 上記以外に係るもの				20,950,214	16,664,726	201,630	4,083,858
合計 (1) + (2) + (3)				21,495,841	16,664,726	747,257	4,083,858

(注) 本表は、地方公共団体の債務負担行為設定額のうち連結バランスシートに計上されないものを表示している。

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部] 1 公共資産 (1) 有形固定資産 生活インフラ・国土保全 2,452,670,749 教育 120,683,303 福祉 17,314,593 環境衛生 34,584,225 産業振興 410,746,615 警察 34,419,349 総務 41,295,246 収益事業 0 その他 0 有形固定資産合計 3,111,714,080 (2) 無形固定資産 3,002,766 (3) 売却可能資産 23,821,415 公共資産合計 3,138,538,261 2 投資等 (1) 投資及び出資金 68,522,401 (2) 貸付金 10,596,227 (3) 基金等 77,764,211 (4) 長期延滞債権 6,381,239 (5) その他 2,055,021 (6) 回収不能見込額 2,552,528 投資等合計 162,766,571 3 流動資産 (1) 資金 15,656,042 (2) 未収金 8,173,550 (3) 販売用不動産 1,025,649 (4) その他 10,564,115 (5) 回収不能見込額 134,396 流動資産合計 35,284,960 4 繰延勘定 639,218 資 産 合 計 3,337,229,010	[負債の部] 1 固定負債 (1) 地方公共団体 普通会計地方債 872,171,028 公営事業地方債 31,795,039 地方公共団体計 903,966,067 (2) 関係団体 一部事務組合・広域連合地方債 0 地方三公社長期借入金 0 第三セクター等長期借入金 5,090,797 関係団体計 5,090,797 (3) 長期未払金 0 (4) 引当金 198,494,253 (うち退職手当等引当金) 196,797,183 (うちその他の引当金) 1,697,070 (5) その他 1,513,533 固定負債合計 1,109,064,650 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定額 地方公共団体 89,947,471 関係団体 1,230,749 翌年度償還予定額計 91,178,220 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 5,551,504 (3) 未払金 4,643,901 (4) 翌年度支払予定退職手当 17,722,794 (5) 賞与引当金 13,516,802 (6) その他 2,927,615 流動負債合計 129,685,606 負 債 合 計 1,238,750,256 [純資産の部] 1 公共資産等整備国県補助金等 810,671,497 2 公共資産等整備一般財源等 1,724,684,528 3 他団体及び民間出資分 9,101,157 4 その他一般財源等 458,166,595 5 資産評価差額 12,188,167 純資産合計 2,098,478,754 負債及び純資産合計 3,337,229,010

連結行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】 1. 人にかかるコスト 2. 物にかかるコスト 3. 移転支出的なコスト 4. その他のコスト

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	177,273,658	35.8%	8,247,904	102,239,981	3,447,695	22,504,468	11,688,773	21,439,351	6,914,124	791,362			0
(2)退職手当等引当金繰入等	17,166,832	3.5%	811,756	10,817,106	327,694	1,566,211	1,107,398	1,664,722	772,479	99,466			0
(3)賞与引当金繰入額	12,929,587	2.6%	559,897	7,751,576	230,335	1,409,255	803,748	1,517,578	532,803	124,395			0
小計	207,370,077	41.9%	9,619,557	120,808,663	4,005,724	25,479,934	13,599,919	24,621,651	8,219,406	1,015,223			0
2													
(1)物件費	32,598,328	6.6%	1,669,088	3,556,563	1,427,027	16,463,497	3,061,456	3,162,328	3,141,954	73,539			42,876
(2)維持補修費	3,743,336	0.8%	2,465,028	266,332	20,267	351,469	260,159	249,585	130,496	0			
(3)減価償却費	94,541,541	19.1%	56,811,662	3,444,266	1,039,496	2,049,927	27,217,509	2,388,795	1,587,894	1,992			
小計	130,883,205	26.4%	60,945,778	7,267,161	2,486,790	18,864,893	30,539,124	5,800,708	4,860,344	75,531	0		42,876
3													
(1)社会保障給付	15,762,743	3.2%		0	13,737,880	2,024,863							
(2)補助金等	89,996,694	18.2%	434,194	6,517,311	49,119,174	1,308,911	8,655,949	159,939	7,124,587	167,838			16,508,791
(3)他会計等への支出額	1,741,560	0.4%	0	0	0	1,741,560	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	27,204,555	5.5%	17,164,411	14,416	619,463	77,261	9,240,290	0	88,714	0			0
小計	134,705,552	27.2%	17,598,605	6,531,727	63,476,517	5,152,595	17,896,239	159,939	7,213,301	167,838			16,508,791
4													
(1)支払利息	17,567,857	3.5%									17,567,857		
(2)回収不能見込計上額	2,053,651	0.4%										2,053,651	
(3)その他行政コスト	2,915,686	0.6%	1,649,138	0	6,578	0	765,043	0	874	0			494,053
小計	22,537,194	4.5%	1,649,138	0	6,578	0	765,043	0	874	0	17,567,857	2,053,651	494,053
経常行政コスト a	495,496,028		89,813,078	134,607,551	69,975,609	49,497,422	62,800,325	30,582,298	20,293,925	1,258,592	17,567,857	2,053,651	17,045,720
(構成比率)			18.1%	27.2%	14.1%	10.0%	12.7%	6.2%	4.1%	0.3%	3.5%	0.4%	3.4%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	8,651,262		980,999	3,912,594	463,245	161,837	42,544	1,425,284	318,718	0	0		0	1,346,041
2 分担金・負担金・寄附金	4,526,766		2,159,147	26,568	720,200	12,659	1,554,630	0	40,969	0	0		0	12,593
3 保険料	0				0									
4 事業収益	41,202,481		4,785,941	0	813,740	31,340,373	3,928,689	0	333,738	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	959,884		105,796	0	44,168	367,440	316,083	0	126,397	0			0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
経常収益 b	55,340,393		8,031,883	3,939,162	2,041,353	31,882,309	5,841,946	1,425,284	819,822	0	0		0	1,358,634
b/a	11.2%		8.9%	2.9%	2.9%	64.4%	9.3%	4.7%	4.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	440,155,635		81,781,195	130,668,389	67,934,256	17,615,113	56,958,379	29,157,014	19,474,103	1,258,592	17,567,857	2,053,651	17,045,720	1,358,634

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,115,634,661	811,271,827	1,736,669,462	9,100,907	441,974,103	566,568
純経常行政コスト	440,155,635				440,155,635	
一般財源						
地方税	160,570,407				160,570,407	
地方交付税	164,622,811				164,622,811	
その他行政コスト充当財源	16,699,523				16,699,523	
補助金等受入	77,710,913	29,781,402			47,929,511	
臨時損益						
災害復旧事業費	426,002				426,002	
公共資産除売却損益	2,491,388				2,491,388	
投資損失	131,185				131,185	
収益事業純損失	0				0	
減損損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			6,138,578		6,138,578	
公共資産処分による財源増		24,935	4,576,618		4,551,683	0
貸付金・出資金等への財源投入		1,094,075	36,885,608		37,979,683	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		3,119,950	59,517,274		62,637,224	0
減価償却による財源増		28,291,443	66,310,669		94,602,112	
地方債償還等に伴う財源振替			83,967,719		83,967,719	0
出資の受入・新規設立	1,288			250	1,038	
資産評価替えによる変動額	11,450,087					11,450,087
無償受贈資産受入	171,512					171,512
その他	10,161,014	89,349	8,572,278	0	1,499,387	
期末純資産残高	2,098,478,754	810,671,497	1,724,684,528	9,101,157	458,166,595	12,188,167

連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	206,817,266
物件費	34,095,870
社会保障給付	15,762,009
補助金等	89,825,569
支払利息	18,316,098
その他支出	6,769,000
支出合計	371,585,812
地方税	159,759,913
地方交付税	164,622,811
国県補助金等	43,202,697
使用料・手数料	8,664,642
分担金・負担金・寄附金	1,617,522
保険料	0
事業収入	41,349,903
諸収入	8,757,412
地方債発行額	37,857,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	392,859
基金取崩額	2,777,136
その他収入	6,945,769
収入合計	475,947,664
経常的収支額	104,361,852

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	59,472,515
公共資産整備補助金等支出	27,179,620
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	182,437
支出合計	86,834,572
国県補助金等	21,063,090
地方債発行額	39,927,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	4,015,123
収入合計	65,005,713
公共資産整備収支額	21,828,859

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,666,987
貸付金	49,944,149
基金積立額	20,931,322
定額運用基金への繰出支出	144,154
地方債償還額	93,566,963
長期借入金返済額	1,179,629
短期借入金減少額	15,170
収益事業純支出	0
その他支出	9,006,855
支出合計	180,455,229
国県補助金等	12,425,372
貸付金回収額	59,479,159
基金取崩額	840,451
地方債発行額	10,467,622
長期借入金借入額	933,372
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	7,050,751
その他収入	867,091
収入合計	92,063,818
投資・財務的収支額	88,391,411

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	5,858,418
期首資金残高	21,514,460
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	15,656,042